

# 予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

## 事業名 **新**県産品販売拠点機能強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 県産品振興係 電話番号：058-272-1111(内 3097)

E-mail：[c11370@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11370@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 補正要求額 20,000千円(現計予算額：0千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
決定額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、店舗の休業やイベント中止、観光客の減少で陶磁器や関の刃物、美濃和紙など県産品の売上は大幅に落ち込んでおり、「THE GIFTS SHOP」のリニューアルに併せて、店舗の一部改修やECサイトのリニューアルを行い、リアル店舗とWEB店舗双方の県産品販売・情報発信機能を強化する。

### (2) 事業内容

- 県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」の運営事業者交代に伴い、店舗の内装改修を行い、店舗の機能強化を図る。
- 「THE GIFTS SHOP」のEC販売機能の強化を対象とした支援を行う。
- 機能強化と並行して、割引フェアや第三セクターと連携した販売促進事業を行い、県産品の需要喚起を図る。

### (3) 県負担・補助率の考え方

- ・ECサイトの構築費に対し2/3、運用及び改修に係る事業費に対し1/2を補助する。
- ・新型コロナウイルスの蔓延による県内事業者への影響は多大であることから、県産品の振興及び販売を支援する県の経済対策であり、県負担は妥当。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	42	プロポーザル評価委員報酬
旅費	50	職員業務旅費
需用費	60	事務消耗品費
役務費	50	通信運搬費
委託費	14,798	県産品販売・情報発信拠点リニューアル、販売促進フェア
補助金	5,000	「THE GIFTS SHOP」ネット販売促進補助金
合計	20,000	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- 新型コロナウイルス感染症非常事態総合対策
- 3-3 販路拡大など更なる成長に向けた支援

### (2) 国・他県の状況

### (3) 後年度の財政負担

### (4) 事業主体及びその妥当性

# 事業評価調査書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

・ 県産品販売・情報発信拠点の機能強化を図るとともに、県産品の販売促進を行い、県民に県産品の魅力を再認識してもらう。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
フェア売上				15,000 千円	

### ○指標を設定することができない場合の理由

### (前年度の取組)

・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

### (前年度の成果)

・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価)  ○	新型コロナウイルス感染症対策として、不要不急な外出の自粛が求められ、県内事業者の売り上げにも大きな影響が出ている。 県産品の販売を支援することで県内事業者への支援が可能となる。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価)	

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
----------------------

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
---

## 県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	県産品販売拠点機能強化事業費
補助事業者（団体）	民間事業者 （理由） 民間事業者のノウハウを活用し、EC市場に県産品の販売拠点を構築するため。
補助事業の概要	（目的）県産品の販路開拓 （内容）国内外のECサイトにおける県産品販売拠点の構築、販売に対する補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）サイト構築費：2/3、改修・保守運用費：1/2 （理由）補助事業者に一定の負担を求めるため。
補助効果	・県産品のEC市場への販路拡大
終期の設定	終期：令和2年度 （理由）拠点のリニューアルに伴うEC機能強化について県から一定の支援が必要。

### （事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>国内外のECサイトにおける県産品販売拠点を構築し、販路を拡大することで、販売拠点と県内事業者の自立的な販路確立を目指す。</p>
--

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
①販売取扱商品数	0	100	100

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 千円
指標①目標					100
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

### （前年度の成果）

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
----------------------

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い
(評価)      新しい生活様式における県産品の販売拠点を EC 市場に構築し、販路拡大を図る必要がある。 ○
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価)
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある
(評価)

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
---------------------